【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第114期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中村　琢司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番１号
【電話番号】	０３（４５１４）２０００
【事務連絡者氏名】	IR室長　　木本　要
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番１号
【電話番号】	０３（４５１４）２０００
【事務連絡者氏名】	IR室長　　木本　要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	484,303	529,556	963,213
経常利益	（百万円）	33,275	37,228	58,270
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	34,127	26,985	54,983
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	21,408	45,482	75,226
純資産額	（百万円）	683,074	756,360	727,593
総資産額	（百万円）	1,177,532	1,282,710	1,240,692
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	222.01	179.38	361.63
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.6	56.8	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	47,545	51,043	89,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,867	△28,272	△20,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△49,470	△32,646	△66,125
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	102,212	106,021	114,912

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び子会社84社（連結子会社73社、非連結子会社11社）並びに関連会社８社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔包装容器事業〕

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.（以下、「BCM社」という）は、前連結会計年度末において連結子会社でありましたが、当社連結子会社である東洋製罐株式会社が保有するBCM社の株式の一部譲渡により、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔鋼板関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔機能材料関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔不動産関連事業〕

主要な関係会社の異動はありません。

〔その他〕

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きは、不安定な国際情勢、物価の上昇や金融市場の変動などにより、不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減	増減率
売上高	484,303	529,556	45,253	9.3%
営業利益	30,155	34,811	4,655	15.4%
売上高営業利益率	6.2%	6.6%	0.3%	－
経常利益	33,275	37,228	3,952	11.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	34,127	26,985	△7,141	△20.9%

包装容器事業を中心に原材料価格の上昇があったものの、価格改定を実施したほか、海外エンジニアリング事業が回復基調にあることなどにより、売上高は5,295億56百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は348億11百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は372億28百万円（前年同期比11.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより、269億85百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減	増減率	前中間期	当中間期	増減	増減率
包装容器事業	312,112	323,376	11,264	3.6%	19,643	18,127	△1,515	△7.7%
エンジニアリング・充填・物流事業	79,102	102,094	22,991	29.1%	331	4,014	3,683	－
鋼板関連事業	48,407	53,239	4,831	10.0%	4,707	6,678	1,970	41.9%
機能材料関連事業	27,671	32,132	4,460	16.1%	2,923	4,488	1,564	53.5%
不動産関連事業	4,167	4,236	68	1.6%	2,499	2,421	△77	△3.1%
その他	12,841	14,477	1,636	12.7%	1,113	562	△551	△49.5%
調整額	－	－	－	－	△1,063	△1,481	△417	－
合計	484,303	529,556	45,253	9.3%	30,155	34,811	4,655	15.4%

〔包装容器事業〕

売上高は3,233億76百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は181億27百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(a) 金属製品の製造販売※

価格改定を実施したほか、国内において前年同期にアルコール飲料の値上げに伴う一時的な需要の減少が見られましたが、当中間連結会計期間においては需要が回復し、アルコール飲料向けの空缶及び缶蓋が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

※当中間連結会計期間において、タイで飲料缶の製造販売を行うBangkok Can Manufacturing Co., Ltd. を連結子会社から持分法適用関連会社としたことに伴い、売上高が減少した影響を含んでおります。

(b) プラスチック製品の製造販売

飲料用PETボトル及びプリフォームが減少したものの、食品及び生活用品向けのボトルや清涼飲料向けのキャップなどにおいて価格改定を実施したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(c) 紙製品の製造販売

清涼飲料向けの段ボールが減少したものの、価格改定を実施したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(d) ガラス製品の製造販売

清涼飲料やビール向けのびん製品が減少したものの、価格改定を実施したほか、化学薬品向けのびん製品や、ハウスウエア製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,020億94百万円（前年同期比29.1%増）となり、営業利益は40億14百万円（前年同期は３億31百万円の営業利益）となりました。

(a) エンジニアリング事業

海外既存顧客における設備投資抑制の動きが緩和し、製缶・製蓋機械の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

(b) 充填事業

タイにおいて飲料の充填が減少したものの、為替の影響のほか、国内におけるエアゾール製品及びマレーシアにおけるホームケア製品の充填が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(c) 物流事業

貨物自動車運送業及び倉庫業などの売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は532億39百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は66億78百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池部材などが増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

缶用材料では、18リットル缶向けが増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は321億32百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は44億88百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、データセンター向けのハードディスク用途で市況が前年下期以降堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況悪化の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

ほうろう製品向けの釉薬や顔料などのその他の機能材料は、ほうろう製品向けのガラスフリットや顔料が増加したことにより、前年同期を上回りました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビル及び商業施設等の賃貸につきましては、売上高は42億36百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は24億21百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金及び農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売及び損害保険代理業などにつきましては、売上高は144億77百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は５億62百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

②財政状態の状況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、１兆2,827億10百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇による投資有価証券の増加や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ420億18百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、5,263億50百万円となりました。長期前受収益の増加などにより前連結会計年度末に比べ132億52百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、7,563億60百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ287億66百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.2%から56.8%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べて38億８百万円増加し、1,060億21百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益が395億29百万円、減価償却費263億93百万円、棚卸資産の増加による資金の減少116億69百万円、仕入債務の増加による資金の増加88億25百万円、長期前受収益の増加による資金の増加137億66百万円、法人税等の支払額153億10百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は510億43百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が287億77百万円、短期貸付金の回収による収入が44億95百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は282億72百万円（前年同期比631.1%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の借入による収入（純額）が59億９百万円、長期借入金の返済による支出が438億16百万円、長期借入れによる収入が210億円、自己株式の取得による支出が33億59百万円、配当金の支払いが113億８百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は326億46百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　（重要な会計上の見積り）」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、その内容の概要等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）に重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は83億62百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	153,162,162	153,162,162	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	153,162,162	153,162,162	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	153,162	―	11,094	―	1,361

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番２号	16,767	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	15,935	10.58
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番２号	12,499	8.30
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ (東京都港区港南二丁目15番１号)	7,935	5.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	7,292	4.84
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号	5,600	3.72
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	4,219	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,250	2.16
公益財団法人阪急文化財団	大阪府池田市栄本町12番27号	2,940	1.95
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５１０３ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ (東京都港区港南二丁目15番１号)	2,095	1.39
計	－	78,535	52.16

（注）１．上記のほか、当社が自己株式2,602千株を保有しております。
２．自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。
３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有株式は、全て信託業務にかかる株式であります。
４．マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから、2025年７月７日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2025年５月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2E 9DPロンドン、フローラル・ストリート 27b、ザ・フローラル・ビルディング	8,519	5.22
計	－	8,519	5.22

５．株式会社三井住友銀行から、2026年４月７日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2026年３月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,250	2.12
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号	2,428	1.59
計	－	5,678	3.71

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,602,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 150,475,400	1,504,754	－
単元未満株式	普通株式 84,462	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	153,162,162	－	－
総株主の議決権	－	1,504,754	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番１号	2,602,300	-	2,602,300	1.70
計	－	2,602,300	-	2,602,300	1.70

（注）自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,160	118,364
受取手形、売掛金及び契約資産	227,189	222,244
電子記録債権	37,422	44,477
商品及び製品	122,571	129,883
仕掛品	25,131	25,935
原材料及び貯蔵品	59,211	61,645
その他	26,659	38,075
貸倒引当金	△3,548	△3,634
流動資産合計	617,797	636,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,701	105,682
機械装置及び運搬具（純額）	123,812	117,715
土地	79,790	78,879
建設仮勘定	21,700	25,015
その他（純額）	18,859	18,594
有形固定資産合計	353,864	345,887
無形固定資産		
のれん	3,973	3,892
その他	21,384	20,722
無形固定資産合計	25,357	24,614
投資その他の資産		
投資有価証券	169,432	198,633
退職給付に係る資産	50,761	51,402
繰延税金資産	4,288	4,138
その他	23,119	25,017
貸倒引当金	△3,929	△3,974
投資その他の資産合計	243,671	275,216
固定資産合計	622,894	645,718
資産合計	1,240,692	1,282,710

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,782	119,942
短期借入金	85,413	61,178
未払法人税等	18,848	13,276
汚染負荷量賦課金引当金	102	99
その他	98,482	104,324
流動負債合計	315,630	298,821
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,076	106,868
繰延税金負債	25,638	32,541
特別修繕引当金	6,224	6,386
汚染負荷量賦課金引当金	1,660	1,626
役員退職慰労引当金	1,266	1,368
役員株式給付引当金	417	459
退職給付に係る負債	30,988	31,619
長期前受収益	―	13,766
その他	13,194	12,892
固定負債合計	197,467	227,529
負債合計	513,098	526,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,673	12,112
利益剰余金	528,229	543,902
自己株式	△7,159	△9,563
株主資本合計	543,838	557,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,594	85,633
繰延ヘッジ損益	△74	12
為替換算調整勘定	53,747	57,106
退職給付に係る調整累計額	30,597	28,584
その他の包括利益累計額合計	153,865	171,335
非支配株主持分	29,889	27,479
純資産合計	727,593	756,360
負債純資産合計	1,240,692	1,282,710

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	484,303	529,556
売上原価	410,624	448,254
売上総利益	73,678	81,302
販売費及び一般管理費	※1 43,523	※1 46,491
営業利益	30,155	34,811
営業外収益		
受取利息	679	695
受取配当金	1,837	1,772
為替差益	1,092	―
持分法による投資利益	1,773	2,167
その他	2,339	2,498
営業外収益合計	7,722	7,133
営業外費用		
支払利息	2,047	2,026
固定資産除却損	569	252
為替差損	―	821
その他	1,985	1,617
営業外費用合計	4,602	4,716
経常利益	33,275	37,228
特別利益		
投資有価証券売却益	11,772	110
固定資産売却益	2,676	519
関係会社株式売却益	143	1,671
特別利益合計	14,592	2,301
税金等調整前中間純利益	47,868	39,529
法人税等	12,634	11,660
中間純利益	35,233	27,869
非支配株主に帰属する中間純利益	1,106	883
親会社株主に帰属する中間純利益	34,127	26,985

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	35,233	27,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	16,151
繰延ヘッジ損益	△63	86
為替換算調整勘定	△8,301	2,099
退職給付に係る調整額	△947	△2,025
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,817	1,302
その他の包括利益合計	△13,825	17,613
中間包括利益	21,408	45,482
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	20,943	44,535
非支配株主に係る中間包括利益	465	946

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,868	39,529
減価償却費	26,811	26,393
のれん償却額	205	240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△497	93
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,012	△2,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	672	△386
受取利息及び受取配当金	△2,516	△2,468
支払利息	2,047	2,026
為替差損益（△は益）	△181	149
持分法による投資損益（△は益）	△1,773	△2,167
固定資産売却損益（△は益）	△2,676	△514
固定資産除却損	569	252
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,772	△110
関係会社株式売却損益（△は益）	△143	△1,671
売上債権の増減額（△は増加）	△4,427	△2,737
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,104	△11,669
仕入債務の増減額（△は減少）	△48	8,825
長期前受収益の増減額（△は減少）	－	13,766
その他	△516	△2,811
小計	49,502	64,539
利息及び配当金の受取額	3,373	3,441
利息の支払額	△2,047	△2,026
法人税等の支払額	△4,287	△15,310
法人税等の還付額	1,004	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,545	51,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△11,326
定期預金の払戻による収入	－	7,371
有形固定資産の取得による支出	△22,395	△28,777
有形固定資産の売却による収入	2,797	948
無形固定資産の取得による支出	△522	△976
投資有価証券の売却による収入	16,747	117
投資有価証券の償還による収入	－	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△645
短期貸付金の回収による収入	－	4,495
その他	△376	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,867	△28,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,069	5,909
長期借入れによる収入	－	21,000
長期借入金の返済による支出	△9,352	△43,816
自己株式の取得による支出	△25,750	△3,359
配当金の支払額	△7,342	△11,308
非支配株主への配当金の支払額	△393	△475
その他	△562	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,470	△32,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,002	984
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,794	△8,890
現金及び現金同等物の期首残高	110,007	114,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 102,212	※1 106,021

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. の株式の一部を譲渡したことにより、議決権所有割合が49%に減少したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（銀行借入）	35,579百万円 （222百万米ドル）	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（銀行借入）	33,383百万円 （212百万米ドル）
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（信用状取引）	4,105百万円 （25百万米ドル）	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（信用状取引）	2,596百万円 （16百万米ドル）

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	14,306百万円	15,508百万円
研究開発費	7,765	7,666

2　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	111,837百万円	118,364百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△9,620	△12,339
拘束性預金	△3	△4
現金及び現金同等物	102,212	106,021

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	7,340	46.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）2025年６月20日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれている。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	8,597	57.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月７日の取締役会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれている。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年２月28日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式8,830,800株を取得したことにより、自己株式が25,749百万円増加している。また、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして91,560株の自己株式の処分を行ったことにより、自己株式が220百万円減少している。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が34,861百万円となっている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	11,312	75.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日の定時株主総会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれている。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	14,002	93.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月６日の取締役会決議による配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれている。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	合計	調整額（注3）	中間連結損益計算書計上額（注4）
	包装容器事業	エンジニアリング・充填・物流事業	鋼板関連事業	機能材料関連事業	不動産関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	312,112	79,102	48,407	27,671	－	467,294	12,841	480,135	－	480,135
その他の収益（注2）	－	－	－	－	4,167	4,167	－	4,167	－	4,167
外部顧客への売上高	312,112	79,102	48,407	27,671	4,167	471,462	12,841	484,303	－	484,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	25,276	11,557	30	794	40,195	3,440	43,636	△43,636	－
計	314,647	104,379	59,965	27,702	4,962	511,657	16,282	527,939	△43,636	484,303
セグメント利益	19,643	331	4,707	2,923	2,499	30,105	1,113	31,219	△1,063	30,155

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入である。

３．セグメント利益の調整額△1,063百万円には、セグメント間取引消去7,079百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,142百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注1）	合計	調整額（注3）	中間連結損益計算書計上額（注4）
	包装容器事業	エンジニアリング・充填・物流事業	鋼板関連事業	機能材料関連事業	不動産関連事業	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	323,376	102,094	53,239	32,132	―	510,842	14,477	525,320	―	525,320
その他の収益（注2）	―	―	―	―	4,236	4,236	―	4,236	―	4,236
外部顧客への売上高	323,376	102,094	53,239	32,132	4,236	515,078	14,477	529,556	―	529,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,801	26,059	11,249	20	684	40,815	3,683	44,499	△44,499	―
計	326,177	128,154	64,489	32,152	4,920	555,894	18,161	574,055	△44,499	529,556
セグメント利益	18,127	4,014	6,678	4,488	2,421	35,730	562	36,292	△1,481	34,811

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入である。

３．セグメント利益の調整額△1,481百万円には、セグメント間取引消去7,946百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△9,428百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（企業結合等関係）

事業分離

（連結子会社の株式の一部譲渡）

当社は2026年２月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社（以下、「TSK社」という）が保有するBangkok Can Manufacturing Co., Ltd.（以下、「BCM社」という）の株式の一部をBG Container Glass Public Company Limited（以下、「BGC社」という）に譲渡する株式譲渡契約を締結することについて決議し、2026年４月30日に譲渡した。これに伴い、BCM社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に変更している。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

BG Container Glass Public Company Limited

(2) 分離した企業の名称及びその事業内容

名称 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

事業内容 飲料缶の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

TSK社は保有するBCM社株式の一部を、2024年２月にBangkok Glass Public Company Limited 、そのグループ会社であるSingha Corporation Co., Ltd. およびBGC社（以下、３社を合わせて「Boonrawdグループ」という）へ譲渡した。この譲渡により、議決権所有割合25.1%に相当する株式がBoonrawdグループに移動した。今般、BGC社よりTSK社に対し、Boonrawdグループで過半数を上回るBCM社株式を保有したい旨の意向が示され、追加の株式譲渡についてTSK社とBGC社で協議を進めてきた。この協議の結果、当社は、この株式譲渡がタイ国における事業基盤の一層の強化に繋がると期待されるため、本株式譲渡を決定した。

(4) 事業分離日

2026年４月30日（みなし譲渡日 2026年４月１日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,671百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	**10,269 百万円**
固定資産	**8,795**
資産合計	**19,064**
流動負債	**7,249**
固定負債	**431**
負債合計	**7,680**

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上している。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

包装容器事業

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,548百万円

営業利益 474百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	222円１銭	179円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	34,127	26,985
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	34,127	26,985
普通株式の期中平均株式数（千株）	153,718	150,435

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．当社は役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、前中間連結会計期間において信託が保有する期中平均自己株式は474千株であり、当中間連結会計期間は510千株である。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

２【その他】

（中間配当）

2026年11月６日の取締役会において、第114期中間配当（会社法第454条第５項および定款第37条の規定に基づく剰余金の配当）について、次のとおり決議した。

(1) 中間配当金の総額　14,002百万円

(2) １株当たりの中間配当額　93円00銭

(3) 効力発生日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　冨山貴広

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　會田浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。